



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・経理・財務担当 (氏名) 小林俊則

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	851,332	0.8	49,641	31.0	43,605	34.6	22,114	53.3
2018年3月期	858,317	13.9	71,907	62.0	66,717	56.2	47,390	35.7

(注) 包括利益 2019年3月期 21,465百万円 (65.8%) 2018年3月期 62,776百万円 (67.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	110.19	110.14	6.6	6.5	5.8
2018年3月期	241.91	241.82	17.1	10.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,584百万円 2018年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	675,717	395,360	54.1	1,731.36
2018年3月期	669,874	415,872	45.0	1,537.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 365,346百万円 2018年3月期 301,176百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度は、遡及適用後の数値となっています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	72,671	67,405	6,910	118,318
2018年3月期	70,387	66,722	2,957	120,778

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		17.00		20.00	37.00	7,248	15.3	2.6
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	10,173	45.4	3.1
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		25.9	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	438,000	3.5	23,500	22.1	22,000	24.1	15,000	13.9	73.36
通期	868,500	2.0	50,000	0.7	47,000	7.8	31,500	42.4	154.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	219,281,450 株	2018年3月期	198,208,086 株
期末自己株式数	2019年3月期	8,264,481 株	2018年3月期	2,304,021 株
期中平均株式数	2019年3月期	200,694,007 株	2018年3月期	195,904,671 株

(注)2019年1月1日のアルパイン株式会社との経営統合に伴い、発行済株式総数が21,073,364株増加し、219,281,450株となっています。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	394,661	14.6	6,602	77.8	17,726	46.3	15,974	51.7
2018年3月期	462,158	23.4	29,680	126.3	33,013	58.6	33,084	65.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	79.60	79.56
2018年3月期	168.88	168.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	373,633	211,438	56.5	1,000.60
2018年3月期	320,362	173,315	54.0	883.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 211,142百万円 2018年3月期 173,134百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2019年4月26日(金)に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の経営環境と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳	24
(2) 役員の変動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用や所得環境を背景に個人消費が拡大し、企業活動も好調に推移しました。一方、欧州では内需は堅調だったものの輸出が伸び悩み、景気は減速傾向へ、また中国では貿易摩擦が大きく影響し、停滞局面が続いています。日本経済は、個人消費や公共投資が後半にやや軟調となったものの輸出や設備投資は底堅く、安定基調を保ちました。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

### (業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況)

#### ① 電子部品事業

エレクトロニクス業界においては、自動車市場で減速の影響が見られたものの、次世代CASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への対応の動きが自動車メーカーのみならず電機業界でも活発化し、開発活動に拍車がかかりました。一方、スマートフォン市場ではマイナス成長の余波が広がっています。EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）各市場では、IoT（Internet of Things）を活用した具体的な展開が進むとともに、AI（人工知能）やロボティクスの活用など新たな広がりも見られました。

この中で電子部品事業では、車載市場で、モジュール製品や通信用高周波製品が堅調に推移しましたが、民生その他市場ではスマートフォン向け各種製品が前期比で減少しました。為替は想定より円安で推移したものの、全体ではスマートフォン向け製品の減少を補いきれず、前期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

#### [車載市場]

電子部品事業における車載市場では、電子シフターやドアモジュール等のモジュール製品、Bluetooth®、Wi-Fi、LAN、LTE等の通信用高周波製品が全般にわたって堅調に推移しました。また、中国での自動車向け通信技術C-V2X（Cellular Vehicle to Everything）に向け、同国の国営企業との戦略パートナーシップを締結しました。また、全ての海外現地生産法人で国際的品質マネジメントシステム規格「IATF16949」への移行を完了しました。この他、国内外自動車メーカー各社より品質等の表彰を受けました。

当連結会計年度における当市場の売上高は2,778億円（前期比1.9%減）となりました。

#### [民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、スマートフォンの減速傾向を受け、スイッチやカメラ用アクチュエータ等の一部のコンポーネント製品が軟調となりました。EHIIでは、光通信やIoT等、進展する市場の新規開拓に向け、中国、インド、マレーシア等の各国での展示会に出展するなど、積極的な提案活動を進めました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,907億円（前期比17.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子部品事業の売上高は4,686億円（前期比8.8%減）、営業利益は296億円（前期比44.1%減）となりました。

#### ② 車載情報機器事業

自動車業界では、CASEの領域において、インターネットへの常時接続機能の搭載、自動運転、自動車シェアリングサービス、ハイブリッド車や電気自動車の電動化等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が生じています。自動車の電子化が加速する中、カーエレクトロニクス業界ではインフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI等の新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような中、車載情報機器事業では、高品位なプレミアムサウンドシステムを搭載したデモカーを世界最大の自動車市場となった中国でのモーターショーに出展し、アルパインブランドの訴求を図りました。国内市販市場には、大画面モニターの装着が困難な車種向けに開発したフローティングタイプの新製品ナビゲーションを投入し、更にナビゲーションを核としたシステム製品を搭載し、高品質な車室内インテリアを実現した「アルパインスタイル カスタマイズカー」の拡販にも注力しました。北米市販市場では、Apple CarPlayやAndroid Autoに対応した同タイプの新製品を投入して新規顧客の獲得を図りました。自動車メーカー向け純正品は、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションやディスプレイ製品の売上が好調に推移する中、更なるビジネスの拡大を目指して臨場感のある高音質を追及したスピーカーやアンプ、燃費や環境にも配慮した薄型・軽量スピーカーの受注拡大を図りました。

今後の成長基盤の強化に向けた取り組みとして、電気自動車や自動車シェアリングサービスの市場規模拡大が期待される中国市場へのアプローチを強化するため、持分法適用関連会社Neusoft Reach Automotive Technology (Shanghai) Co., Ltd. に対する増資を実施しました。更に、自動運転の実現に伴い重要性が増す車室内の音質に着目し、イタリアの高級スピーカーメーカーFaital S.p.A. と資本業務提携を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は3,035億円（前期比13.4%増）、営業利益は139億円（前期比1.4%増）となりました。

※Apple CarPlayは米国及び他の国々で登録されたApple Inc. の登録商標です。また、Android Autoは米国及び他の国々で登録されたGoogle Inc. の登録商標です。

### ③ 物流事業

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、自動車関連は底堅く推移しましたが、スマートフォン向けや設備関連の出荷が年度後半から軟調に推移しました。

このような需要動向のもと、当事業では、引き続きグローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を行い、国内・海外一体となった提案営業を推進しました。国内では昨年5月に埼玉県加須市に竣工した大型の新倉庫が稼働し、質の高い保管環境とサービスにより、取り扱い貨物の拡大に寄与しました。海外においても、事業基盤強化に向けて拠点の拡充を進めました。中国では上海近隣の江蘇省太倉での需要増に伴う倉庫拡張、アセアン・南アジアでは保管ビジネス拡大のためのシンガポール倉庫の移転拡張、インドでは輸出業務や保管業務を開始しました。また、電子部品・自動車関連部品の取扱貨物増加が見込まれるタイにおける新たな倉庫建設の着工、ベトナムの体制整備などを行いました。北米においては、メキシコで従来の保税ビジネスに加え国内事業の拡大に取り組み、欧州では東欧展開に向けてハンガリーに拠点設立準備を進めました。更に、株式会社ロジコムとの間で、自動車部品向けに競争力のある高付加価値な物流サービスの構築、事業拡大を目的に合弁会社を設立することに合意しました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は668億円（前期比3.4%増）、営業利益は47億円（前期比4.3%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高8,513億円（前期比0.8%減）、営業利益496億円（前期比31.0%減）、経常利益436億円（前期比34.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益221億円（前期比53.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ58億円増加の6,757億円、自己資本は、資本剰余金、利益剰余金の増加等により、64億円増加の3,653億円となり、自己資本比率は54.1%となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べ25億円増加の4,029億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ32億円増加の2,728億円となりました。

流動負債は、製品保証引当金、短期借入金の増加と、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比べ96億円減少の1,880億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ359億円増加の923億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ24億円減少し、当連結会計年度末の残高は、1,183億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、726億円（前期は703億円の増加）となりました。

この増加は、主に減価償却費441億円、税金等調整前当期純利益411億円及び仕入債務の増加額47億円による資金の増加と、法人税等の支払額158億円及び貸倒引当金の減少額19億円による資金の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、674億円（前期は667億円の減少）となりました。

この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出608億円及び定期預金の預入による支出47億円による資金の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、69億円（前期は29億円の減少）となりました。

この減少は、主に自己株式取得による支出175億円、子会社の自己株式の取得による支出115億円、配当金の支払額88億円、非支配株主への配当金の支払額60億円及び短期借入金の減少額42億円による資金の減少と、長期借入れによる収入460億円による資金の増加によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	31.5	40.6	42.2	45.0	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.2	68.3	102.5	76.3	72.1
債務償還年数 (年)	1.8	1.1	1.6	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.0	50.4	81.6	91.2	58.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっています。

#### (4) 今後の見通し

世界経済は、米国の保護主義的政策や英国でのBREXITの行方、中国の経済成長鈍化をはじめ、目まぐるしく変化する国際情勢により、先行き不透明感が増してきました。これらの影響から、日本経済も減速傾向が懸念されています。

このような経済環境のもと、当社グループでは第一次中期経営計画がスタートしました。目指す姿「革新的T型企業“ITC101”」の実現に向け、統合シナジーを加速させ、高付加価値領域の新製品開発を進めるなど、より大きな成果を、より早く実現できるよう取り組んでいきます。更にグローバルネットワークの拡充で一層の拡大を目指す物流事業を含め、グループ一丸となった事業運営を推進し、企業価値の向上を図っていきます。

##### ① 電子部品事業

電子部品事業では、CASEへの新提案や、快適な操作・車室内空間を実現するPremium HMI (Human Machine Interface) の新システム・モジュール開発を加速させる一方、デバイス製品では差異化できる高付加価値領域の新製品開発を進めます。

当事業の売上高は4,580億円(前期比2.3%減)、営業利益は300億円(前期比1.3%増)を予想しています。

##### ② 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、自動車産業の新たなトレンドであるCASEに対応するため、電子部品事業が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術と当事業のソフトウェア技術を融合し、ドライバーや同乗者に感動の移動空間と時間を提供するPremium HMIの開発強化を図り、魅力ある製品を創出していきます。

当事業の売上高は3,225億円(前期比6.2%増)、営業利益は145億円(前期比4.2%増)を予想しています。

##### ③ 物流事業

物流事業では、引き続き拠点・ネットワークの拡充を行い、市場と顧客の2つの軸で外販を中心にグローバルに業容の拡大を図ります。

当事業の売上高は732億円(前期比9.4%増)、営業利益は47億円(前期比0.5%減)を予想しています。

## ＜連結業績予想＞

売上高 8,685億円（前期比2.0%増）うち、第2四半期累計4,380億円  
 営業利益 500億円（前期比0.7%増）うち、第2四半期累計 235億円  
 経常利益 470億円（前期比7.8%増）うち、第2四半期累計 220億円  
 親会社株主に帰属する当期純利益 315億円（前期比42.4%増）うち、第2四半期累計 150億円  
 業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。  
 1米ドル=110.00円、1ユーロ=125.00円

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社の利益配分は、電子部品事業及び車載情報機器事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することに加え、余剰資本や財務余力に応じて自己株式取得等の株主還元施策を積極的に採用することを基本方針としています。

今回の2019年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記方針のもと、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり25円の配当とする案を第86回定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。

第2四半期末配当 20円、期末配当 20円、合計 40円（いずれも1株当たりの金額）

**(6) 事業等のリスク**

2018年6月22日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

**(注意事項)**

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素等により、異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(2018年6月22日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業を柱とし、各事業が密なる連携によるシナジーを発揮し、グローバルな事業展開を行っています。

目指すべき姿を「革新的T型企業“ITC101”」としています。コアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横のI型」を合わせた革新的な「T型」企業へと進化し、新たな価値を提供することで2024年までに売上高1兆円、営業利益率10%を目指します。このために、アルプスカンパニーでは「部品サプライヤーから機能デバイスパートナーへの進化」を、アルパインカンパニーでは「内製コアデバイスを持つモビリティライフクリエーターへの進化」を進めていきます。

電子部品事業では、「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念のもと、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現を目指しています。その「ものづくり」の姿勢は、「美しい電子部品を究めます」との言葉に凝縮され、「Right(最適な)」「Unique(独自性)」「Green(環境にやさしい)」を兼ね備えたもの、すなわち洗練された外観のみならず、求められる機能を高い品質で実現し、かつ省エネルギーや省資源等の環境への影響も十分に配慮した製品を示しています。その実現には、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、材料加工技術等、多彩な固有技術をベースとした先端のものづくりを常に追究しています。また、スイッチやセンサ等のコンポーネント製品、モジュール製品をはじめ、グリーンデバイスなどの新しい製品開発、事業分野にも挑戦しています。

車載情報機器事業では、電子部品事業の車載デバイス・モジュール製品と車載情報機器事業の自動車メーカー向け製品等をひとつにし、これまで両社が培ってきた技術と、それぞれの得意分野を組み合わせた相乗効果により、今後、人とクルマにかかわる安心・快適・感動を提案するサービス、上質な移動空間の実現に向けた独創的かつ革新的な製品開発に取り組んでいきます。

物流事業では、(株)アルプス物流が電子部品を主な取扱い貨物とし、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。

グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図っていきます。

### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

2019年4月から2022年3月末まで3年にわたる第1次中期経営計画がスタートしました。目指す姿を「革新的T型企業“ITC101”」。部品サプライヤーから機能デバイスパートナーへの進化、内製コアデバイスを持つモビリティライフクリエーターへの進化とし、2024年までに売上高1兆円、営業利益率10%を達成する目標を掲げています。

電子部品事業では、HMI、センサ、コネクティビティの三つのコア技術の融合と、これにソフトを内包させた機能デバイスへの進化を目指します。

車載情報機器事業では、車の利用スタイルが変化する中、カーライフ全体を考えた提案型のシステム製品へ、更にそれらに電子部品事業で培ったコアデバイスをあわせた高付加価値製品の開発を目指します。

物流事業では、2019年度より3カ年の第4次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針を「進化する『最適物流』をより多くのお客様に」と定め、「連結売上高1,200億円の達成」と「企業クオリティの向上」に取り組んでいきます。

### (3) 会社の経営環境と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、不確実性が強まる中で先行きを見通すことが大変困難ですが、エレクトロニクス製品・自動車の需要は、先進国における高機能・多機能化に加えて、中長期的には新興国における需要の増加が牽引役となり、今後も拡大していくものと期待されます。

電子部品事業では、よりエレクトロニクスの重要性が高まる自動車市場、成長は鈍化したものの高機能部品の需要は高いスマートフォン市場、また新たにVR市場が立ち上がりを見せるなど、今後も拡大が見込まれます。当社では、HMI、センサ、コネクティビティの三つの技術領域から優位性の高い製品を継続して生み出し、これらニーズに応えていきます。開発スピードアップ、生産性並びに品質の向上に向けて技術・営業・製造部門が一体となった取り組みを更に強化し、Number1製品を創出していきます。

また、お客様がグローバル各地域に広がり、製品によって短期間で激しい需要増減もある中で、より強固でフレキシブルな生産体制の整備・確立が急務であり、国内外生産拠点の整備を進めるとともに、間接部門を含めた生産性



向上により、収益性の強化にもつなげていきます。更に、EHII市場では幅広く、さまざまなビジネス形態がある中で、独自の製品開発と他社との協業や提携などによって事業基盤の確立に取り組みます。

車載情報機器事業では、現在の自動車産業は100年に1度とも言われる大きな変革の時代に入っており、特にCASEと呼ばれる4つの領域においては、インターネットへの常時接続機能の搭載、自動運転、自動車シェアリングサービス、ハイブリッド車や電気自動車の電動化等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が生じています。また、IT企業による自動車業界への進出に代表されるように、自動車業界の枠組みを超えた合従連衡の動きは従来よりも格段に加速しています。今後もCASE領域への経営資源の集中は自動車業界全体のトレンドであり続け、HMI等のサプライヤーは、単なるモジュール製品の開発だけではなく、自動車全体におけるトータルシステムソリューションの提案まで行うことが期待されています。

このように目まぐるしく変化する車載情報機器の市場環境を踏まえ、電子部品事業と当事業の強みを融合させた新製品の開発及び市場投入までの期間短縮は喫緊の課題となっています。経営統合によるシナジーを創出することで、これらの課題に速やかに対処し顧客の期待に応えていきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界は、さまざまな機器や自動車の電子化の進展、そして新興国需要の拡大によって、今後も成長が予想されています。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産や生販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しています。このような中、顧客ごとの「最適物流」を追求し、より多くの顧客に提供していくことで、更なるグローバル成長を図ります。

また、その他の事業についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	121,554	122,079
受取手形及び売掛金	160,107	156,875
商品及び製品	59,693	58,314
仕掛品	11,496	10,574
原材料及び貯蔵品	24,936	26,946
その他	22,955	28,434
貸倒引当金	△436	△320
流動資産合計	400,307	402,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,447	146,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95,739	△96,552
建物及び構築物(純額)	38,708	49,621
機械装置及び運搬具	232,870	248,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	△163,616	△177,574
機械装置及び運搬具(純額)	69,254	71,134
工具器具備品及び金型	136,845	140,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,956	△118,017
工具器具備品及び金型(純額)	19,888	22,040
土地	30,574	30,899
建設仮勘定	27,465	13,949
有形固定資産合計	185,891	187,646
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	25,261	27,220
繰延税金資産	17,469	16,600
退職給付に係る資産	46	61
その他	25,048	18,877
貸倒引当金	△2,722	△842
投資その他の資産合計	65,103	61,917
固定資産合計	269,567	272,811
資産合計	669,874	675,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,764	69,596
短期借入金	36,810	38,245
未払費用	18,151	17,863
未払法人税等	7,602	4,689
賞与引当金	11,991	10,574
役員賞与引当金	259	125
製品保証引当金	6,960	8,791
その他の引当金	253	370
その他	41,867	37,773
流動負債合計	197,660	188,029
固定負債		
長期借入金	33,610	70,570
繰延税金負債	2,646	1,038
退職給付に係る負債	14,262	14,739
役員退職慰労引当金	223	206
環境対策費用引当金	590	590
その他	5,008	5,181
固定負債合計	56,341	92,326
負債合計	254,001	280,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	56,065	126,561
利益剰余金	213,790	227,078
自己株式	△3,497	△18,283
株主資本合計	305,088	374,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,734	3,194
繰延ヘッジ損益	△0	12
土地再評価差額金	△505	△496
為替換算調整勘定	△5,339	△7,628
退職給付に係る調整累計額	△2,800	△3,822
その他の包括利益累計額合計	△3,912	△8,740
新株予約権	333	361
非支配株主持分	114,362	29,652
純資産合計	415,872	395,360
負債純資産合計	669,874	675,717

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	858,317	851,332
売上原価	669,721	689,337
売上総利益	188,596	161,995
販売費及び一般管理費	116,688	112,353
営業利益	71,907	49,641
営業外収益		
受取利息	560	705
受取配当金	426	481
金型精算益	347	-
補助金収入	309	471
雑収入	853	1,060
営業外収益合計	2,497	2,718
営業外費用		
支払利息	768	1,297
為替差損	3,064	2,082
持分法による投資損失	25	1,584
支払手数料	2,354	2,586
雑支出	1,474	1,202
営業外費用合計	7,687	8,754
経常利益	66,717	43,605
特別利益		
固定資産売却益	366	544
投資有価証券売却益	-	554
その他	245	94
特別利益合計	612	1,193
特別損失		
固定資産除売却損	880	595
減損損失	275	1,839
事業構造改善費用	39	860
その他	911	314
特別損失合計	2,107	3,609
税金等調整前当期純利益	65,222	41,189
法人税、住民税及び事業税	13,350	10,890
法人税等調整額	△3,059	1,124
法人税等合計	10,291	12,014
当期純利益	54,931	29,174
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	47,390	22,114
非支配株主に帰属する当期純利益	7,541	7,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,176	△2,689
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	4,010	△3,162
退職給付に係る調整額	2,696	△628
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△1,230
その他の包括利益合計	7,845	△7,708
包括利益	62,776	21,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,971	18,123
非支配株主に係る包括利益	9,805	3,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	56,071	172,677	△3,493	263,985
当期変動額					
剰余金の配当			△6,268		△6,268
親会社株主に帰属する当期純利益			47,390		47,390
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株式交換による変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	41,112	△3	41,103
当期末残高	38,730	56,065	213,790	△3,497	305,088

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,479	△0	△506	△8,481	△4,976	△9,483	248	106,365	361,114
当期変動額									
剰余金の配当									△6,268
親会社株主に帰属する当期純利益									47,390
自己株式の取得									△3
自己株式の処分									—
土地再評価差額金の取崩									△8
株式交換による変動									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	△0	0	3,141	2,176	5,571	85	7,997	13,654
当期変動額合計	255	△0	0	3,141	2,176	5,571	85	7,997	54,757
当期末残高	4,734	△0	△505	△5,339	△2,800	△3,912	333	114,362	415,872

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	56,065	213,790	△3,497	305,088
当期変動額					
剰余金の配当			△8,815		△8,815
親会社株主に帰属する当期純利益			22,114		22,114
自己株式の取得				△17,704	△17,704
自己株式の処分		17		33	51
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株式交換による変動		70,515		2,884	73,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70,496	13,288	△14,786	68,997
当期末残高	38,730	126,561	227,078	△18,283	374,086

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,734	△0	△505	△5,339	△2,800	△3,912	333	114,362	415,872
当期変動額									
剰余金の配当									△8,815
親会社株主に帰属する当期純利益									22,114
自己株式の取得									△17,704
自己株式の処分									51
土地再評価差額金の取崩									△11
株式交換による変動									73,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,540	13	9	△2,289	△1,021	△4,828	28	△84,709	△89,509
当期変動額合計	△1,540	13	9	△2,289	△1,021	△4,828	28	△84,709	△20,511
当期末残高	3,194	12	△496	△7,628	△3,822	△8,740	361	29,652	395,360

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	65,222	41,189
減価償却費	36,004	44,188
減損損失	275	1,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	△1,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,481	△1,386
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	822	1,901
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,467	△879
受取利息及び受取配当金	△986	△1,186
支払利息	768	1,297
持分法による投資損益 (△は益)	25	1,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,229	1,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,700	△912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,283	4,739
その他	△474	△3,513
小計	83,375	88,332
利息及び配当金の受取額	1,139	1,386
利息の支払額	△771	△1,237
法人税等の支払額	△13,356	△15,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,387	72,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,047	△4,700
定期預金の払戻による収入	1,262	1,690
有形固定資産の取得による支出	△61,075	△52,348
有形固定資産の売却による収入	769	1,153
無形固定資産の取得による支出	△6,233	△8,546
投資有価証券の売却による収入	1	1,283
関係会社株式の取得による支出	△127	△1,296
出資金の払込による支出	0	△3,303
その他	△272	△1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,722	△67,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,703	△4,200
長期借入れによる収入	10,697	46,052
長期借入金の返済による支出	△1,874	△3,155
自己株式の取得による支出	△3	△17,521
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△1,989
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△11,570
配当金の支払額	△6,268	△8,815
非支配株主への配当金の支払額	△2,048	△6,035
その他	△754	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△6,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,079	△815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,786	△2,460
現金及び現金同等物の期首残高	117,991	120,778
現金及び現金同等物の期末残高	120,778	118,318

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は84社です。

なお、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD. は新規設立により、Greina Technologies, Inc. は株式取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

ALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbH及びALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A. は、連結子会社であるALPINE ELECTRONICS GmbHを存続会社とし、ALPINE ELECTRONICS RESEARCH OF AMERICA, INC. は、連結子会社であるALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. を存続会社とする吸収合併により3社は消滅し、ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L. の1社は会社清算したため、連結の範囲から除外しています。

また非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA. をはじめとする4社です。いずれも総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

次の関連会社5社に対する投資については、持分法を適用しています。

NEUSOFT XIKANG ALPS (SHENYANG) TECHNOLOGY CO., LTD.、(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター、NEUSOFT CORPORATION、NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.、DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA. をはじめとする4社、関連会社は7社であり、いずれも当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## (追加情報)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。



(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	514,031	267,638	64,666	846,336	11,981	858,317	—	858,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,860	7,643	40,306	61,810	14,174	75,985	△75,985	—
計	527,892	275,281	104,972	908,146	26,155	934,302	△75,985	858,317
セグメント利益	52,929	13,735	4,932	71,597	1,701	73,299	△1,391	71,907
セグメント資産(注) 4	413,678	217,405	76,137	707,221	38,688	745,910	△76,035	669,874
セグメント負債(注) 4	180,039	61,720	26,807	268,567	32,024	300,592	△46,590	254,001
その他の項目								
減価償却費	26,307	7,034	2,183	35,526	453	35,979	25	36,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,235	8,611	5,584	75,431	662	76,093	60	76,154

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,391百万円は、連結に伴う組替調整額及びセグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△76,035百万円は、セグメント間取引消去です。

(3) セグメント負債の調整額△46,590百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の数値となっています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	468,605	303,593	66,888	839,087	12,244	851,332	—	851,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,663	7,576	38,031	61,271	14,993	76,265	△76,265	—
計	484,269	311,170	104,919	900,359	27,238	927,597	△76,265	851,332
セグメント利益	29,607	13,921	4,722	48,250	1,430	49,681	△39	49,641
セグメント資産	473,866	218,143	75,603	767,614	44,057	811,672	△135,955	675,717
セグメント負債	198,580	79,632	25,082	303,295	37,818	341,114	△60,758	280,356
その他の項目								
減価償却費	33,995	7,412	2,287	43,695	455	44,150	37	44,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,210	13,597	5,533	52,341	562	52,903	24	52,928

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△135,955百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△60,758百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
156,461	155,371	135,482	83,732	327,269	858,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
109,142	44,046	32,702	185,891

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	合計
167,809	158,237	136,435	80,659	308,190	851,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
112,858	38,404	36,382	187,646

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	275	-	-	-	275

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,583	-	255	-	-	1,839

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

金額の重要性が低いため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,537.37円	1,731.36円
1株当たり当期純利益	241.91円	110.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	241.82円	110.14円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	415,872	395,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	114,695	30,014
(うち新株予約権(百万円))	(333)	(361)
(うち非支配株主持分(百万円))	(114,362)	(29,652)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	301,176	365,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,904	211,016

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,390	22,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,390	22,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,904	200,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	73	94
(うち、新株予約権)	(73)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,550	29,264
受取手形	897	791
売掛金	88,751	78,262
商品及び製品	15,543	13,829
仕掛品	5,371	4,495
原材料及び貯蔵品	5,333	5,472
前渡金	31	183
前払費用	1,505	1,414
未収入金	9,616	11,392
未収還付法人税等	-	1,458
関係会社短期貸付金	15,095	22,442
その他	1,070	2,047
貸倒引当金	△73	△62
流動資産合計	168,693	170,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,197	19,273
構築物	785	1,159
機械及び装置	27,344	29,118
車両運搬具	67	77
工具、器具及び備品	2,656	3,313
金型	2,911	3,143
土地	17,255	17,252
建設仮勘定	15,852	5,672
有形固定資産合計	77,070	79,009
無形固定資産		
特許権	92	77
借地権	236	236
商標権	-	26
ソフトウェア	10,483	10,972
電話加入権	42	42
施設利用権	0	1
無形固定資産合計	10,855	11,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,627	1,377
関係会社株式	39,854	89,725
出資金	12	11
関係会社出資金	11,187	11,154
従業員に対する長期貸付金	99	93
更生債権	2,606	803
長期前払費用	484	419
前払年金費用	151	115
差入保証金	67	66
繰延税金資産	9,225	9,281
その他	60	57
貸倒引当金	△2,634	△831
投資その他の資産合計	63,743	112,274
固定資産合計	151,669	202,639
資産合計	320,362	373,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,820	44,569
短期借入金	24,848	21,594
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	119	39
未払金	26,932	15,126
未払費用	4,556	3,241
未払法人税等	2,284	177
前受金	312	247
預り金	212	217
賞与引当金	5,859	4,742
役員賞与引当金	156	31
製品保証引当金	1,469	1,954
たな卸資産損失引当金	296	429
その他	139	159
流動負債合計	116,009	93,531
固定負債		
長期借入金	25,000	64,000
リース債務	77	38
長期未払金	627	133
退職給付引当金	4,345	3,398
環境対策費用引当金	590	590
資産除去債務	308	414
その他	89	88
固定負債合計	31,038	68,663
負債合計	147,047	162,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金		
資本準備金	53,830	99,993
その他資本剰余金	3,514	3,532
資本剰余金合計	57,344	103,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,737	86,896
利益剰余金合計	79,737	86,896
自己株式	△3,497	△18,341
株主資本合計	172,314	210,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	331
評価・換算差額等合計	819	331
新株予約権	180	295
純資産合計	173,315	211,438
負債純資産合計	320,362	373,633

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	462,158	394,661
売上原価	377,510	336,666
売上総利益	84,648	57,995
販売費及び一般管理費	54,967	51,393
営業利益	29,680	6,602
営業外収益		
受取配当金	6,331	12,632
雑収入	910	898
営業外収益合計	7,242	13,531
営業外費用		
支払利息	364	507
為替差損	1,880	-
支払手数料	1,177	1,398
雑支出	486	500
営業外費用合計	3,909	2,406
経常利益	33,013	17,726
特別利益		
固定資産売却益	260	387
投資有価証券売却益	0	540
その他	0	-
特別利益合計	261	927
特別損失		
減損損失	0	1,583
投資有価証券評価損	627	359
その他	850	185
特別損失合計	1,477	2,128
税引前当期純利益	31,797	16,525
法人税、住民税及び事業税	1,703	393
法人税等調整額	△2,990	157
法人税等合計	△1,287	551
当期純利益	33,084	15,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	38,730	53,830	3,514	57,344	52,921		52,921	△3,493	145,502
当期変動額									
剰余金の配当					△6,268	△6,268		△6,268	
当期純利益					33,084	33,084		33,084	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分								—	
株式交換による変動								—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	26,815	26,815	△3	26,812	
当期末残高	38,730	53,830	3,514	57,344	79,737	79,737	△3,497	172,314	

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	544	544	128	146,175
当期変動額				
剰余金の配当				△6,268
当期純利益				33,084
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				—
株式交換による変動				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	275	275	51	327
当期変動額合計	275	275	51	27,139
当期末残高	819	819	180	173,315



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,730	53,830	3,514	57,344	79,737	79,737	△3,497	172,314	
当期変動額									
剰余金の配当					△8,815	△8,815		△8,815	
当期純利益					15,974	15,974		15,974	
自己株式の取得							△17,762	△17,762	
自己株式の処分			17	17			33	51	
株式交換による変動		46,163		46,163			2,884	49,048	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	46,163	17	46,181	7,158	7,158	△14,843	38,496	
当期末残高	38,730	99,993	3,532	103,525	86,896	86,896	△18,341	210,811	

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	819	819	180	173,315
当期変動額				
剰余金の配当				△8,815
当期純利益				15,974
自己株式の取得				△17,762
自己株式の処分				51
株式交換による変動				49,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△487	△487	115	△372
当期変動額合計	△487	△487	115	38,123
当期末残高	331	331	295	211,438

## 7. その他

## (1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	514,031	59.9	468,605	55.0	△45,426	△8.8
車載市場	283,231	33.0	277,883	32.6	△5,348	△1.9
民生その他市場	230,800	26.9	190,722	22.4	△40,077	△17.4

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。

(2) 役員の変動 (就退任予定日 2019年6月21日)

①新任取締役 (監査等委員であるものを除く) 候補

取締役 笹尾 泰夫 (現・常務執行役員 技術担当兼アルプスカンパニー新コンポーネント事業担当兼アルプスカンパニー技術本部長)

②監査等委員である新任取締役候補

取締役 五味 祐子 (弁護士、現・国広総合法律事務所 パートナー)

※五味祐子氏は、社外取締役候補者です。

③退任予定取締役 氣賀 洋一郎 (現・取締役 執行役員 人事総務・法務知的財産・貿易管理担当)

長谷川 聡子 (現・監査等委員である取締役 (社外))

※氣賀洋一郎氏は、執行役員として人事総務・法務知的財産・貿易管理担当を継続します。

④昇任執行役員

常務執行役員 佐伯 哲博 (現・執行役員 情報システム担当兼アルプスカンパニー電子部品営業本部副本部長)

⑤新任執行役員

執行役員 小平 哲 (現・理事 アルプスカンパニー第1品質本部長)

執行役員 鋸本 和俊 (現・理事 アルプスカンパニー生産本部 第2製造統括部長)

執行役員 山上 浩 (現・理事 アルプスカンパニー生産本部 第1製造統括部長)

執行役員 渡辺 好勝 (現・理事 アルパインカンパニー技術本部 製品設計副担当)

⑥退任予定執行役員 天岸 義忠 (現・常務執行役員 生産担当兼アルプスカンパニー生産本部長)

枝川 仁士 (現・執行役員 アルプスカンパニー生産本部生産技術担当)

大王丸 健 (現・執行役員 アルプスカンパニー新規・民生モジュール・コンポーネント事業担当兼アルプスカンパニー技術本部副本部長)

岡安 明彦 (現・執行役員 アルプスカンパニー第1資材本部長)

田口 周二 (現・執行役員 品質担当兼アルパインカンパニー第2品質本部長)

池内 康博 (現・執行役員 アルパインカンパニー欧州担当)